

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	和歌山県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	4,818,253			5,154,296	実質収支比率			3.9	5.9																																																																																																																																													
市町村名	広川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,540,902	4,948,219	経常収支比率	88.9	87.6	(94.4)	(93.1)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	277,351	206,077	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	177,886	54,987	標準財政規模	2,549,778	2,577,998																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	7,714	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	99,465	151,090	財政力指数	0.30	0.30	13.4	13.1																																																																																																																																															
	17年国調(人)	8,071			過疎	×	単年度収支	-51,625	37,889	公債費負担比率	13.4	13.1																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.4			山振	×	積立金	36	68	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,581	第1次	22年国調	867	17年国調	1,052	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※4)	6.1	6.8																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	7,548		24.7	26.4	指数表選定	○	4,563	37,957	実質単年度収支	4,563	37,957																																																																																																																																																	
	26.01.01(人)	7,677	第2次	22年国調	809	17年国調	969	基準財政収入額	666,080	653,551	実質赤字比率	-				-																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	7,651		23.0	24.3	標準財政需要額	2,215,527	2,239,021	標準財政収入額等	851,029							838,338																																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.3	第3次	22年国調	1,841	17年国調	1,933	標準税収入額等	851,029	838,338							経常経費充当一般財源等	2,298,130	2,308,549	実質公債費比率	6.1	6.8																																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.3		52.3	48.5	経常経費充当一般財源等	2,298,130	2,308,549	歳入一般財源等	3,547,214							3,359,239	将来負担比率	-	-																																																																																																																																									
面積(km ²)	65.33																																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	118																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	2,496																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,996,414	4,095,263																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	6,200	一般職員	80	205,440	2,568	うち公的資金	3,950,003	3,995,572																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	5,200	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																			
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	2,500	教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	425,612	425,612																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	768,013	767,977																																																																																																																																																			
	議会議員	8	1,950	合計	82	212,902	2,596	積立金現在高	294,732	594,717																																																																																																																																																			
					ラスパイレース指数	95.9			減債基金	294,732	594,717																																																																																																																																																		
									その他特定目的基金	2,121,655	1,865,417																																																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>簡易上水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計事業勘定</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>下水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>有田衛生施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>住宅資金貸付特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>有田聖苑事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>広川町営浴場運営事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>有田郡老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>有田周辺広域圏事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>湯浅広川消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>和歌山地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計事業勘定			(9)	簡易上水道特別会計	(11)	和歌山県市町村総合事務組合				(2)	学校給食特別会計	(7)	介護保険特別会計事業勘定			(10)	下水道特別会計	(12)	有田衛生施設事務組合				(3)	住宅資金貸付特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	有田聖苑事務組合				(4)	広川町営浴場運営事業特別会計							(14)	有田郡老人福祉施設事務組合				(5)	土地取得特別会計							(15)	有田周辺広域圏事務組合												(16)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)												(17)	湯浅広川消防組合												(18)	和歌山地方税回収機構												(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合												(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計事業勘定			(9)	簡易上水道特別会計	(11)	和歌山県市町村総合事務組合																																																																																																																																																				
(2)	学校給食特別会計	(7)	介護保険特別会計事業勘定			(10)	下水道特別会計	(12)	有田衛生施設事務組合																																																																																																																																																				
(3)	住宅資金貸付特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(13)	有田聖苑事務組合																																																																																																																																																				
(4)	広川町営浴場運営事業特別会計							(14)	有田郡老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																				
(5)	土地取得特別会計							(15)	有田周辺広域圏事務組合																																																																																																																																																				
								(16)	有田周辺広域圏事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																																				
								(17)	湯浅広川消防組合																																																																																																																																																				
								(18)	和歌山地方税回収機構																																																																																																																																																				
								(19)	和歌山県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																				
								(20)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	752,657	15.6	752,657	30.9	普通税	752,351	100.0	33,046	議会費	59,643	1.3	-	59,643
地方譲与税	35,897	0.7	35,897	1.5	法定普通税	752,351	100.0	33,046	総務費	460,031	10.1	24,560	394,289
利子割交付金	2,186	0.0	2,186	0.1	市町村民税	258,039	34.3	2,840	民生費	1,107,554	24.4	1,798	608,127
配当割交付金	7,382	0.2	7,382	0.3	個人均等割	10,485	1.4	-	衛生費	452,143	10.0	15,364	431,829
株式等譲渡所得割交付金	3,539	0.1	3,539	0.1	所得割	213,747	28.4	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	67,984	1.4	67,984	2.8	法人均等割	10,555	1.4	1,759	農林水産業費	278,057	6.1	150,496	125,243
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,252	3.1	1,081	商工費	30,919	0.7	14,941	23,057
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	433,462	57.6	30,206	土木費	431,531	9.5	310,271	187,688
自動車取得税交付金	4,515	0.1	4,515	0.2	うち純固定資産税	433,006	57.5	30,206	消防費	288,911	6.4	114,070	179,239
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,831	2.9	-	教育費	859,107	18.9	109,979	772,600
地方特例交付金	2,495	0.1	2,495	0.1	市町村たばこ税	39,019	5.2	-	災害復旧費	67,919	1.5	-	12,912
地方交付税	1,869,266	38.8	1,549,447	63.6	鉦産税	-	-	-	公債費	505,087	11.1	-	475,946
普通交付税	1,549,447	32.2	1,549,447	63.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-
特別交付税	319,819	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	306	0.0	-	歳出合計	4,540,902	100.0	741,479	3,270,573
(一般財源計)	2,745,921	57.0	2,426,102	99.6	法定目的税	306	0.0	-					
交通安全対策特別交付金	938	0.0	938	0.0	入湯税	306	0.0	-					
分担金・負担金	61,626	1.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	55,146	1.1	2,105	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	11,531	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	422,148	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	391,197	8.1	-	-	合計	752,657	100.0	33,046					
財産収入	11,559	0.2	-	-									
寄附金	1,320	0.0	-	-									
繰入金	434,330	9.0	-	-									
繰越金	206,077	4.3	-	-									
諸収入	116,060	2.4	5,618	0.2									
地方債	360,400	7.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	149,300	3.1	-	-									
歳入合計	4,818,253	100.0	2,434,763	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.8	95.6
現年計	99.2	97.3
市町村民税	98.5	94.1
純固定資産税		

区分	平成26年度	平成25年度
合計	355,285	1,166
簡易水道	16,378	-30,031
下水道	9,923	1,313
上水道	-	2,731
工業用水道	-	97
国民健康保険	107,880	138
その他	221,104	279

区分	平成26年度	平成25年度
合計	355,285	1,166
実質収支	16,378	-30,031
再差引収支	9,923	1,313
加入世帯数(世帯)	-	2,731
被保険者数(人)	-	97
被保険者1人当り	107,880	138
保険税(料)収入額	221,104	279
国庫支出金	-	138
保険給付費	-	279

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,670,522	36.8	1,199,044	1,120,776	43.4
人件費	643,777	14.2	557,520	535,547	20.7
うち職員給	390,376	8.6	313,497	-	-
扶助費	521,658	11.5	165,578	165,435	6.4
公債費	505,087	11.1	475,946	419,794	16.2
元利償還金	505,087	11.1	475,946	419,794	16.2
うち元金	459,249	10.1	431,632	375,480	14.5
うち利子	45,838	1.0	44,314	44,314	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,060,982	45.4	1,784,151	1,177,354	45.6
物件費	632,958	13.9	487,419	343,618	13.3
維持補修費	70,312	1.5	53,328	53,328	2.1
補助費等	619,332	13.6	566,420	521,453	20.2
うち一部事務組合負担金	455,980	10.0	447,296	420,893	16.3
繰出金	355,285	7.8	295,387	258,955	10.0
積立金	383,095	8.4	381,597	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	809,398	17.8	287,378	-	-
うち人件費	22,629	0.5	21,274	-	-
普通建設事業費	741,479	16.3	274,466	-	-
うち補助	290,379	6.4	22,285	-	-
うち単独	449,112	9.9	250,292	-	-
災害復旧事業費	67,919	1.5	12,912	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,540,902	100.0	3,270,573	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 和歌山県広川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

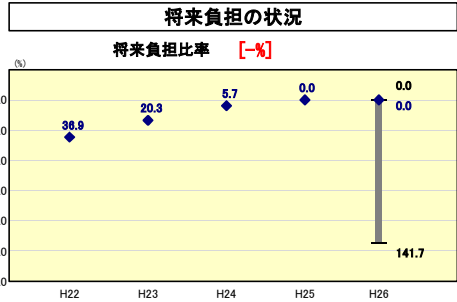
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,708	4,430	277	99	373	3,976	
2 学校給食特別会計	76	76	0	0	44	20	
3 住宅資金貸付特別会計	67	67	0	-	54	0	
4 広川町営浴場運営事業特別会計	13	13	0	-	9	-	
5 土地取得特別会計	0	0	0	-	0	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,581	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,548	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	65.33	km ²	6.1	%
歳入総額	4,818,253	千円	-	%
歳出総額	4,540,902	千円	-	%
実質収支	99,465	千円	-	%
標準財政規模	2,549,778	千円		
地方債現在高	3,996,414	千円		



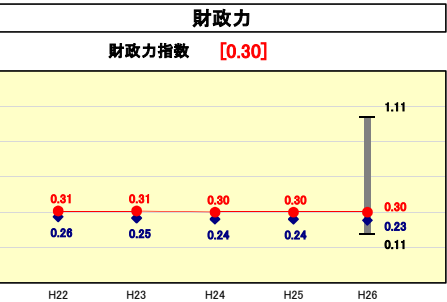
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 和歌山県平均 80.8

将来負担比率の分析欄

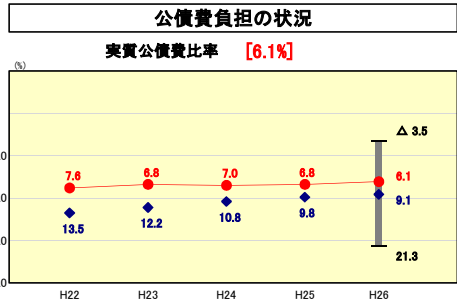
地方債などの将来負担額に対し、基金や地方債の交付税算入額などの控除財源がH26決算で約18億円上回り、比率算定上は将来負担額はないという結果になっている。
 財政健全化法の施行により、単年度収支だけでなく、資産・債務などのストック指標も財政運営上留意していくことが必要となり、今後も資産・債務のバランスを適正に保てるように努める。



類似団体内順位 13/111 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

財政力指数の分析欄

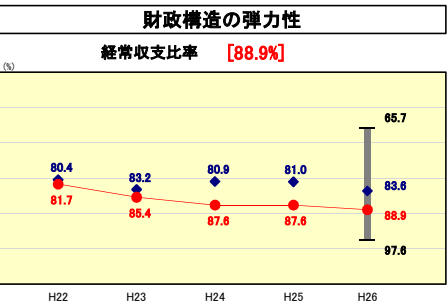
標準的な行政運営に対して、収入は3割程度しか見込まれず、典型的な地方交付税依存体質の脆弱な財政基盤と言える。H26では基準財政収入額は前年度12,529千円(1.92%)の増となったが、基準財政需要額は前年度△23,494千円(△1.05%)となり、財政力指数は横ばいとなった。



類似団体内順位 21/111 全国平均 8.0 和歌山県平均 10.8

実質公債費比率の分析欄

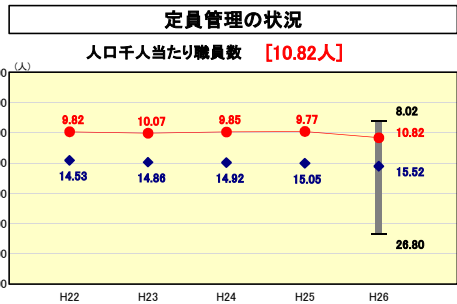
地方交付税算入のない地方債の借入を抑制してきたことなどにより、類似団体平均を下回っている。
 比率自体は適正な範囲で推移しているため、今後もこの水準の維持に努める。



類似団体内順位 86/111 全国平均 91.3 和歌山県平均 94.4

経常収支比率の分析欄

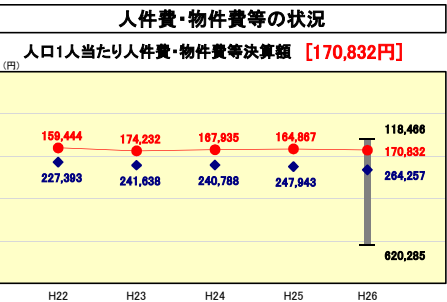
経常一般財源の減少により経常収支比率が上昇した。普通交付税、町税の減額が要因である。
 近年上昇傾向であるため、積極的に推進してきた事業等も見直しを行い、今後も持続可能な行政運営に努めていきたい。



類似団体内順位 17/111 全国平均 8.96 和歌山県平均 8.63

人口千人当たり職員数の分析欄

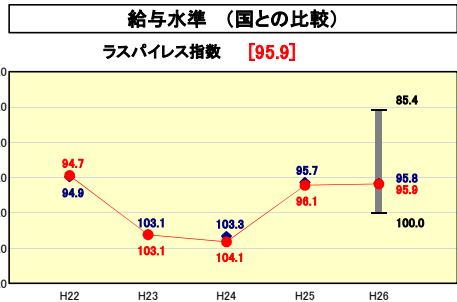
財政健全化計画により、平成17年度より機構改革等を実施し、職員数の削減を図ってきており、類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しや組織・機構の簡素合理化に努める。



類似団体内順位 9/111 全国平均 119,984 和歌山県平均 133,109

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均を下回っている。物件費及び維持補修費のうち、商工費と土木費が類似団体平均を大きく下回っているのが要因と考えられる。
 今後、指定管理者制度の活用による人件費の抑制や物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 51/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

H23・H24年度の2年間は、国家公務員の給与削減措置が原因でラスパイレス指数が100を超えているが、ほぼ類似団体平均となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

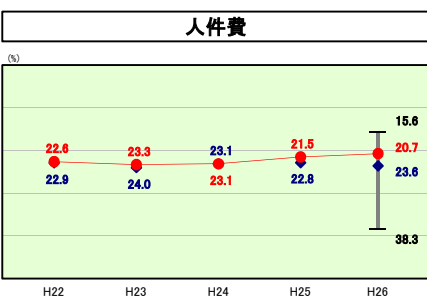
和歌山県広川町

経常収支比率の分析

人口	7,581人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,548人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.33	km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	4,818,253	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,540,902	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	99,465	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	2,549,778	千円		

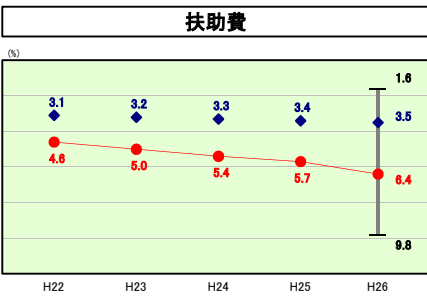


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



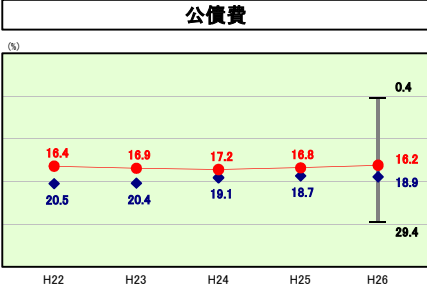
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。財政健全化計画により計画的に人員削減を進めてきたため、今後も適正な定員管理に努める。



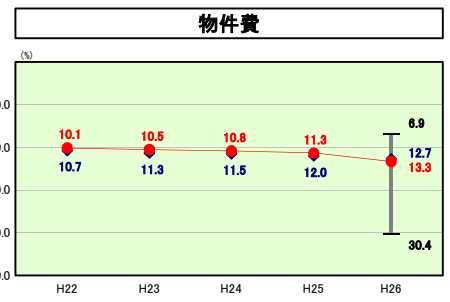
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因として、自立支援費が年々増加しており、またH25年度のなぎ園改築に伴い、老人福祉施設措置費が急激に膨らんできている。



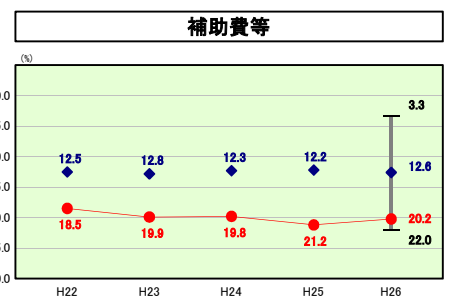
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は16~17%台で推移しており、類似団体平均を下回っている。今後も新規事業の実施については十分な検討を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



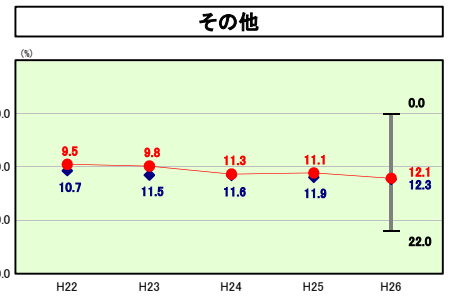
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、電気料金の値上げ等による需用費の増加やH26年度より町税等帳票印字・封入・封緘作業を委託したためである。今後も上昇が見込まれるため、経費の削減に努める。



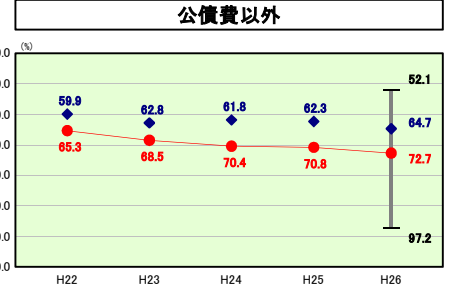
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金が多いためである。H26年度は湯浅広川消防組合庁舎移転改築が完了したため、対前年度1%の減となった。補助金について、役割・効果等を再検討し、見直しや廃止等の検討を行う。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、H24年度より増加の傾向にある。庁舎等の施設修繕費と簡易上水道の統合に係る新たな繰出金が必要と考えられる。



公債費以外の分析欄

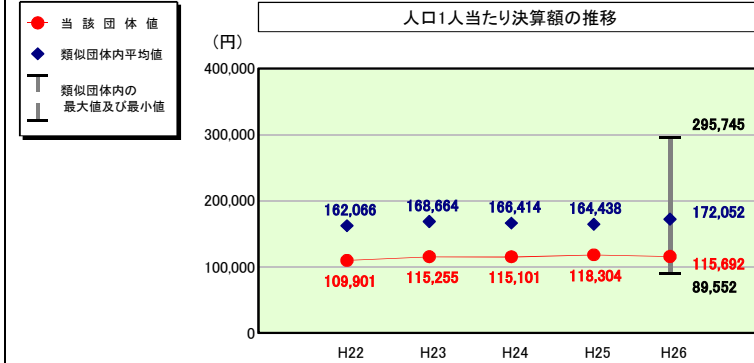
公債費以外の部分で、扶助費・補助費を除く経費は類似団体とほぼ同水準であるが、扶助費、補助費においては類似団体を上回る乖離が大きいため、全体として類似団体を上回る比率となっている。補助費については、一部事務組合負担金のうち、消防、ごみを隣の湯浅町と2町で行っているため、スケールメリットがあまり生かされず、このような結果につながっていると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

和歌山県広川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



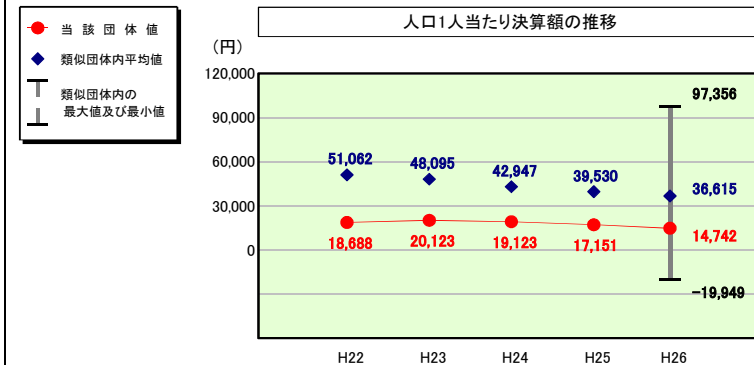
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	643,777	84,920	138,183	▲ 38.5
賃金 (物件費)	106,364	14,030	15,438	▲ 9.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	138,516	18,271	22,352	▲ 18.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,371	5,325	5,605	▲ 5.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,629	2,985	3,103	▲ 3.8
▲退職金	▲ 74,598	▲ 9,840	▲ 15,159	▲ 35.1
合計	877,059	115,692	172,052	▲ 32.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.82	15.52	▲ 4.70
ラスパイレズ指数	95.9	95.8	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

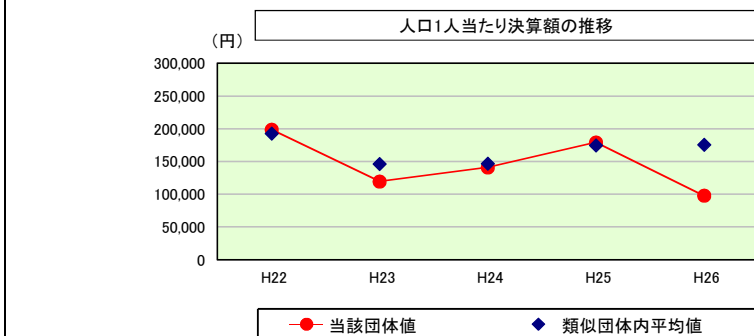


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,935	59,218	106,666	▲ 44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,701	1,412	24,405	▲ 94.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	133,941	17,668	4,847	264.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,124	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 37,830	▲ 4,990	▲ 5,315	▲ 6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 443,986	▲ 58,566	▲ 96,584	▲ 39.4
合計	111,761	14,742	36,615	▲ 59.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

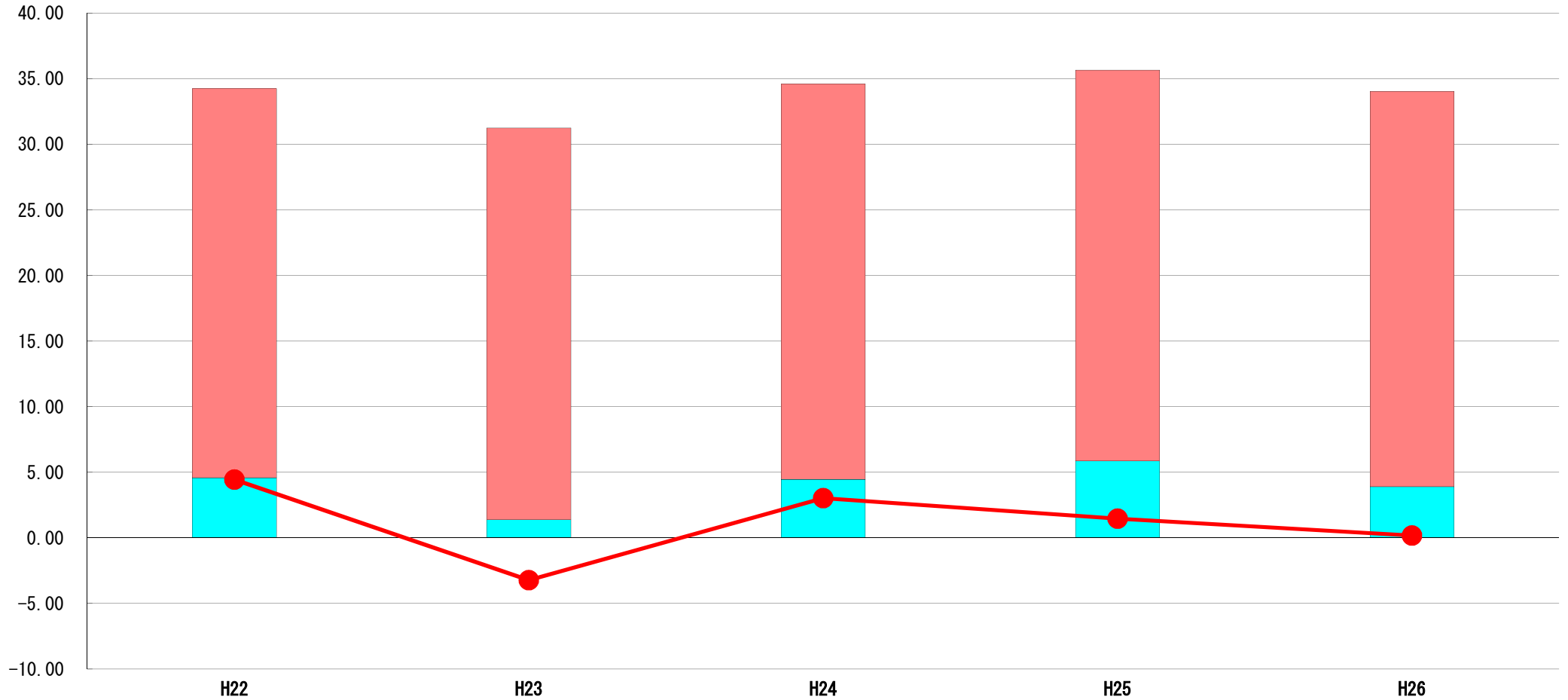
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	1,559,021	198,753	28.4	192,544	10.4	18.0	
	うち単独分	625,040	79,684	4.3	82,235	8.1	12.4
H23	924,990	119,461	▲ 39.9	146,140	▲ 24.1	▲ 15.8	
	うち単独分	519,144	67,047	▲ 15.9	75,451	▲ 8.2	▲ 7.7
H24	1,088,019	140,990	18.0	146,641	0.3	17.7	
	うち単独分	502,850	65,161	▲ 2.8	68,142	▲ 9.7	6.9
H25	1,375,770	179,207	27.1	174,587	19.1	8.0	
	うち単独分	541,386	70,521	8.2	79,695	17.0	▲ 8.8
H26	741,479	97,808	▲ 45.4	175,675	0.6	▲ 46.0	
	うち単独分	449,112	59,242	▲ 16.0	87,698	10.0	▲ 26.0
過去5年間平均	1,137,856	147,244	▲ 2.4	167,117	1.3	▲ 3.7	
	うち単独分	527,506	68,331	▲ 4.4	78,644	0.2	▲ 4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

和歌山県広川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		29.64	29.84	30.14	29.79	30.12
 実質収支額		4.59	1.40	4.44	5.86	3.90
 実質単年度収支		4.45	▲ 3.22	3.03	1.47	0.18

分析欄

H26年度において実質収支が悪化したのは、繰越事業に係る繰越財源が54,987千円→177,886千円と増加したためである。これは、国の補正予算による地域生活緊急支援事業、農地等災害復旧事業などの大型事業に対する一般財源所要額が大きかったためである。

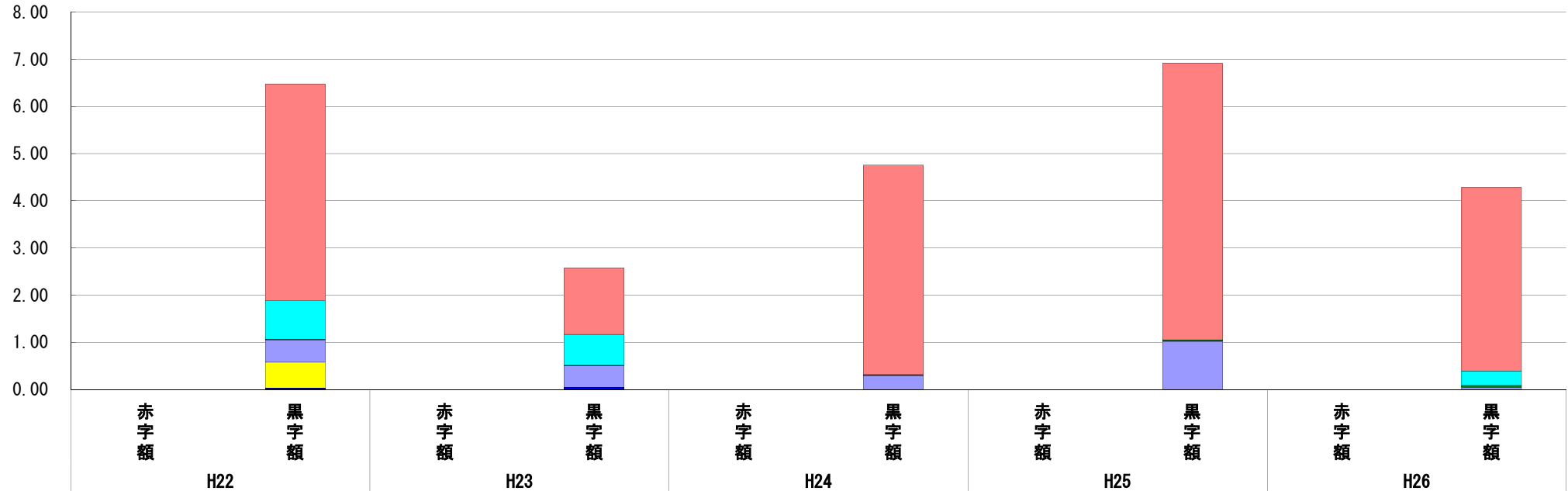
持続可能な財政運営を図るため、剰余金を計画的に財政調整基金へ積み立てるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

和歌山県広川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.59	1.40	4.44	5.86	3.89
簡易上水道特別会計		0.81	0.65	0.00	0.00	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.05
国民健康保険特別会計事業勘定		0.47	0.46	0.29	1.02	0.04
学校給食特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険特別会計事業勘定		0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
住宅資金貸付特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広川町営浴場運営事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.04	0.00	0.00	0.00

分析欄

H26年度の連結実質収支は一般会計と国保特別会計が減少している。国保特別会計の乖離が大きいのは、H25年度に国や県の負担金が多額に交付され不用額が生じ、実質収支が大きく伸びたためである。

国保特別会計の黒字が減少しているため、今後赤字を出さないよう収納率の向上や医療費の抑制を図り、健全な財政運営に努めていく。

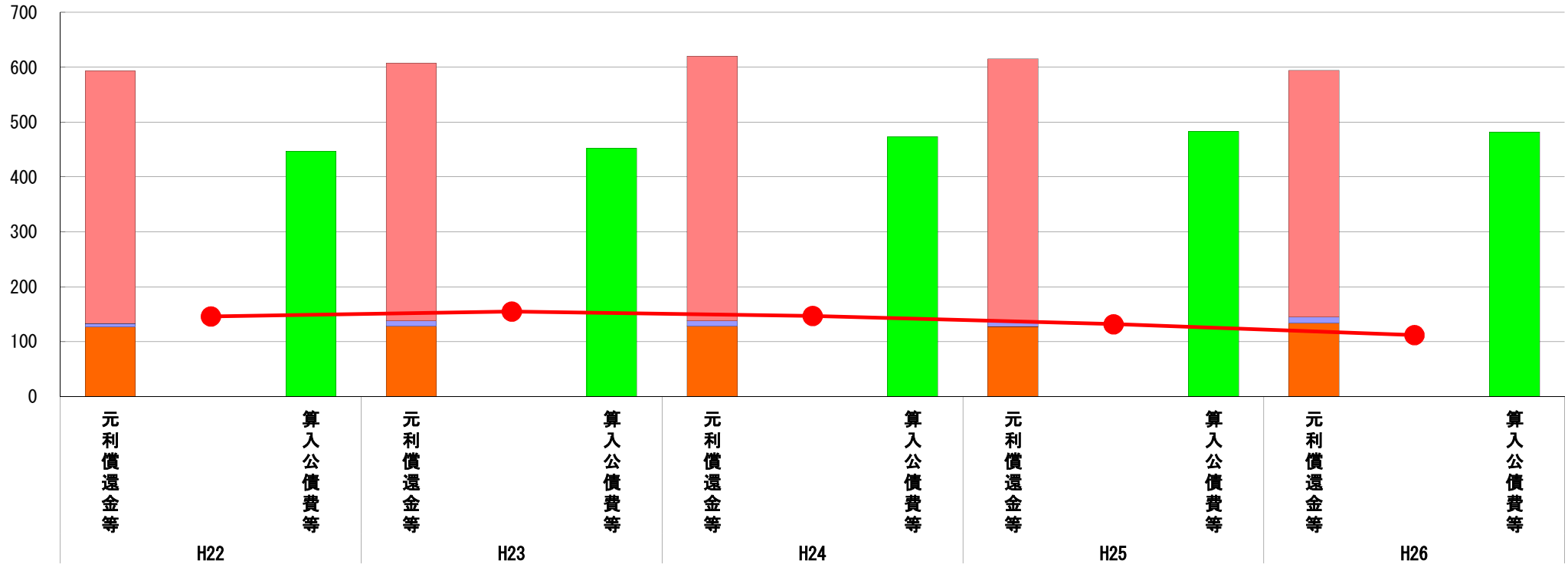
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		460	469	482	477	449
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	10	10	11	11
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	128	128	127	134
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		447	452	473	483	482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		146	155	147	132	112

分析欄

元利償還金については、H25で地域改善対策事業債の償還が完了し、減少に転じている。一方で、健全化計画により借り入れる起債は辺地債や臨財債など交付税措置が有利なものに限定しているため、算入公債費の割合が高く、実質公債費算定上の分子の上昇を抑えている。

今後も借入と返済のバランスを考慮しながら、適正な財政運営に努める。

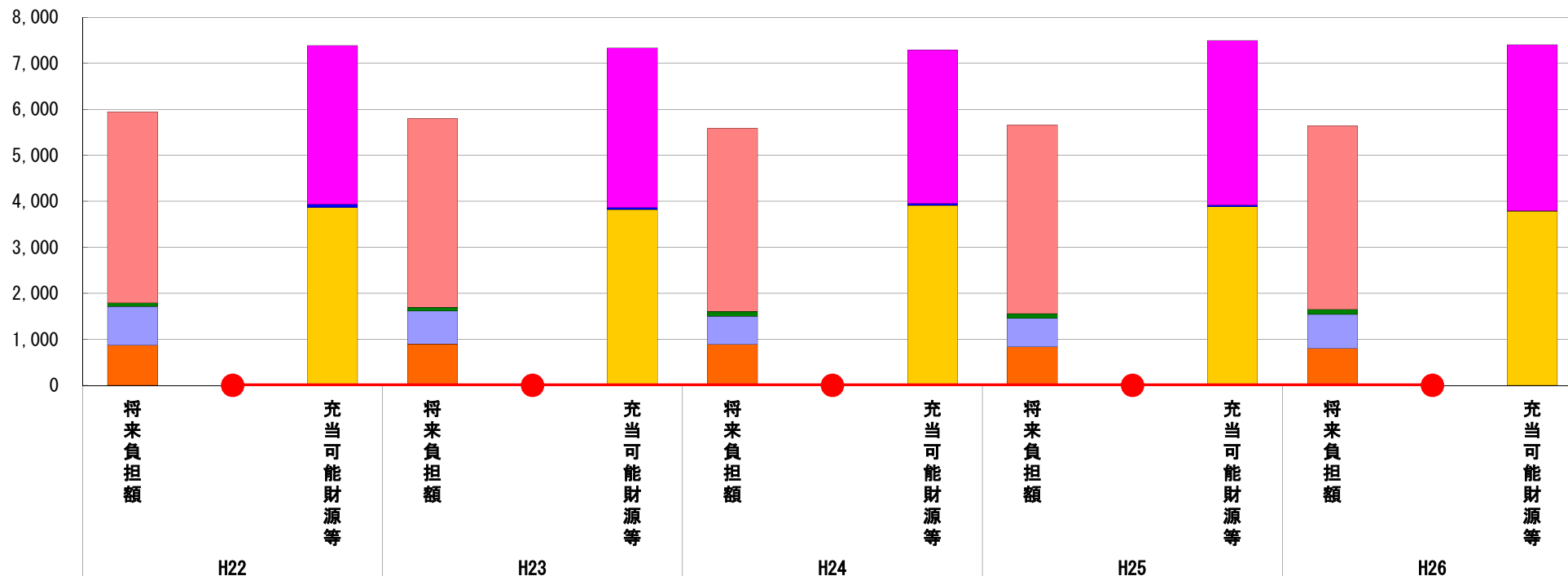
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

和歌山県広川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,158	4,103	3,981	4,095	3,996
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		75	81	102	98	108
	組合等負担等見込額		840	722	606	620	736
	退職手当負担見込額		872	891	895	839	804
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,457	3,470	3,338	3,583	3,608
	充当可能特定歳入		70	52	43	33	10
	基準財政需要額算入見込額		3,863	3,816	3,911	3,882	3,784
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,446	▲ 1,541	▲ 1,708	▲ 1,846	▲ 1,757

分析欄

充当基金残高と基準財政需要額算入見込額が多いため、充当可能財源が将来負担額を超えている状況となっている。

ただし、基金については多すぎるのも問題であるため、活用方法を十分検討し、計画的に取り崩していくなどの方策が必要と考えられる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。